

国内経済事情

1. 金融市場と本行勘定——通月繁忙裡に推移。

6月の金融市場は、財政資金の大幅引揚げに加え、銀行券がボーナス払などで顕著な増発となったため、通月繁忙裡に推移した。

すなわち、銀行券は公務員夏季手当や民間賞与が昨年を大幅に上回る増大をみせたうえ、月末近くには集中豪雨に伴う現金の引出しも重なり、月中911億円の発行超（前年同月発行超額553億円）

資金需給表

（単位・億円、カッコ内前年同月）

区 分	36年6月	5月	4月	
本 行 勘 定	銀行券	911 (△553)	△379 (△345)	317 (278)
	財政	△960 (△548)	△982 (△419)	1,553 (1,288)
	本行貸出	1,932 (1,149)	684 (△1)	△1,199 (△909)
	本行保有手形売買	0 (1)	0 (0)	0 (0)
	債券売買	0	0	0
全 国 銀 行 勘 定	貸出および有価証券	1,968 (1,534)	1,634 (1,336)	830 (145)
	預金および債券発行	411 (143)	1,215 (1,516)	886 (144)
	その他	△383 (120)	140 (△33)	△111 (356)
銀 行 勘 定	ポ ジ シ ョ ン	△1,940 (△1,271)	△279 (147)	△55 (355)
	本行借入	1,968 (1,153)	693 (33)	△1,169 (△889)
	市場資金純受入れ	△126 (14)	△97 (△189)	738 (277)
	手元現金	98 (15)	184 (17)	△423 (△213)
	準備預金制度預け金	△196 (△119)	133 (△26)	△63 (△44)

- (注) 1. △印…本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却、全国銀行勘定の「その他」は負債勘定の減少、ポジションは悪化を示す。
2. 36年6月の全国銀行勘定は暫定計数。
3. 市場資金純受入れ=(マネー)+(本行以外からの借入)-(ローン)。

となった。一方、財政資金は公務員夏季手当などの支払がみられたものの、法人税を中心に租税移納が多額に達したのをはじめ、外為会計も前月に引き続き引揚超過となったため、月中960億円の揚超（前年同月揚超額548億円）となった。この結果、本行貸出は月中1,932億円の著増（前年同月1,149億円）をみた。

一方コール市場をみると、月初は投信筋および地銀筋のローン放出で平靜な推移をたどったが、月央以降現金需要の台頭に伴う市場資金の回収から市場残高が急減したため、市況は超繁忙となり、レートも強調を示した。

次に全国銀行の資金需給をみると、貸出が大幅の増加となった反面、預金の増加が小幅にとどまったため、資金ポジションとしては1,940億円の悪化（前年同月1,271億円の悪化）をみた。本行借入はこのようなポジションの悪化に加え、市場資金の引揚げがみられたため、準備預金の取りくずしにもかかわらず、1,968億円（前年同月1,153億円増）の著増となった。

2. 通貨——企業の手元なおかなり潤沢。

6月の銀行券は、911億円の顕著な増発となった（前年同月増発額553億円）。この結果、銀行券発行高の対前年同月比増加率は平残で24.1%（3～5月22.4%）となり、増勢が一段と高まってきたことが注目される。

当月の銀行券が大幅の増発となったのは、第1に国家・地方公務員の夏季手当、民間賞与が昨年を大幅に上回る増加となったためである。3月決算の好調などを背景として賞与支給率もかなり上昇しているようであり、民間賞与は前年に比べ3割方の増大と見込まれる。個人消費も春ごろからさらに一回り伸びていることは先月も指摘したが、6月の百貨店売上高（東京）のごとき、前年

に比べ25%増（3～5月22%増）となっており、一段と増勢が強まっている。以上を家計の手元現金保有という角度からみると、都市、農村を通じ引き続き増勢が目立っている。すなわち、都市勤労者家計の手元現金を前年対比でみると、昨年10～12月の10.6%、本年1～3月の12.4%に対し5月は14.8%となっており、一方農村の月末手持現金も10～12月の7.9%から本年1～3月には10.5%へふえている。

商取引用現金需要もこのところさらに強まっているようである。中小問屋筋を中心に中元用商品など夏物商品の現金取引は増大している模様である。卸売販売額の最近の推移も、昨年10～12月の前年比17%、本年1～3月の18%に対し4月には22%となっており、その後も物価、商況の動向からみて増大傾向をたどっているものとみられる。

さらに月末近くに起こった集中豪雨の影響で、金融機関手元現金をはじめ市中滞留がふえたことも増勢の一因となっている。試みに金融機関手元現金の最近の推移をみると、本年にはいってからは切り詰められざるであったが、6月は大幅の現金流出月にもかかわらず、逆に前年を上回る増加となっている。また銀行券の地域別増発額も被災地域（東海、近畿）、の増発がとくに目立っている。

現金通貨関係指標

(対前年比増加率)

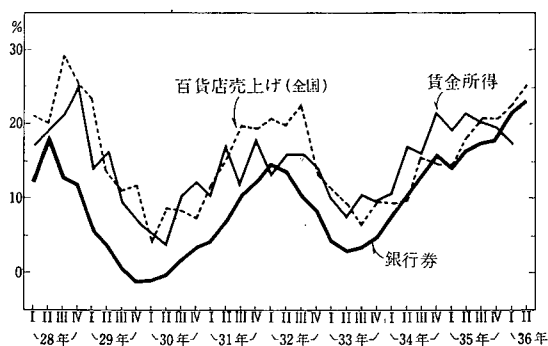
区 分	銀行券	百貨店		賃金所得		卸売販売		家計手持現金	
		全国	東京	雇用	賃金	額	都市	農村	
35年1～3月	14.0	14.2	14.2	19.2	13.7	5.5	24.1	13.6	8.1
4～6月	16.5	18.0	16.1	21.5	14.7	6.8	20.9	11.7	11.6
7～9月	17.2	20.5	18.1	20.2	13.3	6.9	17.6	7.7	11.0
10～12月	17.4	20.6	18.2	19.8	11.7	8.1	17.3	10.6	7.9
36年1～3月	21.3	22.3	20.2	17.7	10.6	7.1	18.4	12.4	10.5
36年 1月	20.0	20.4	19.4	17.7	11.0	6.7	19.4	10.8	9.4
2月	21.7	20.5	18.4	15.6	10.7	4.9	14.6	13.8	10.5
3月	22.4	24.9	21.9	19.9	10.3	9.6	20.7	12.6	11.7
4月	22.2	24.9	22.2	14.8	9.7	5.1	22.0	11.8	—
5月	22.5	—	21.5	—	—	—	—	14.8	—
6月	24.1	—	25.0	—	—	—	—	—	—

(注) 銀行券は平残、賃金所得は雇用×賃金、卸売販売額は通産省調べ。

ここで、銀行券の増勢をやや長期的にながめておこう。下図から、銀行券は所得と消費、なかならず後者と密接な対応関係を保ちながら増加していることがうかがわれる。一般に消費は投資、さらに所得に遅れて増加し、景気が進むにつれて所得よりも消費の増勢テンポのほうが強まってくる。これにつれて銀行券の増勢も一段と高まる筋合いであるが、現在の銀行券は、ちょうどそうした局面にさしかかっているものといえよう。ただ、グラフでみると、賃金所得の動きはすでにピークをうったかのごとくにもうけとれる。しかしながら、これがそのまま今後の所得ないし消費の動きを示すとみることは早計であろう。最近雇用情勢がタイトで供給側から雇用が伸び悩みとなっており、賃金水準の引き続き上昇にもかかわらず、賃金支払総額としてはやや下降しているといった事情がある。この点29年あるいは32年当時賃金、雇用がいずれも同時に下降に向かったため賃金所得が急激に減少したときは異なっている。昨今みるように消費ひいて銀行券の先行きを考えるについては、投資活動は依然活発に行なわれ、賃金水準も最近一段と上昇傾向を強めていることを考慮しなければならない。しかも、グラフにおける雇用や賃金指数は常用労働者30名以上の事業所を対象とするものであり、最近では対象外の中小ないし零細企業で賃金の伸びが顕著であることも見のがしえないところである。こうした傾向が続けば、消費、したがって銀行券の水準をさらに

銀行券および関連指標の推移

(対前年同期比)



(注) 銀行券は平残、賃金所得は賃金×雇用。

押し上げるものであることはいうまでもない。35年年初来漸落傾向をたどっていた卸売販売額の前年比増加率が、本年にはいつてからは再び増勢に転じていることも、そうした関連で注目すべき動きである。

金融機関手元現金増減

(単位・億円)

区 分	全金融機関	全国銀行
35年 4～6月	-180 (-221)	-181 (-211)
7～9月	216 (171)	196 (157)
10～12月	203 (139)	118 (96)
36年 1～3月	142 (147)	147 (155)
4～5月	-431* (-224*)	-225 (-195)
6月	- (30)	98 (14)

(注) *印は4月計数。
カッコ内は前年同期(月)。

次に預金通貨の動きをみると、5月の全国金融機関要求払預金は月中280億円の減少(前年同月681億円増)と収縮がやや目立った。前月末連休の関係で滞留した決済資金が月初に大幅に引き落されたという特殊事情が大きく響いているが、そのほか法人税、配当金支払など決算資金の流出(国税庁調べ、3月決算全法人の申告税額は前年同期比30.6%増)が著しかったためとみられる。このように企業流動性の厚みは、銀行の比較的抑制的な貸出態度もあり、ここにきて若干失われたものといえよう。

6月の動向はまだ明らかでないが、全国銀行勘定の動きからみると一般企業が保有する通貨性預金は例年ほどには減少しなかったものと考えられる。すなわち6月は、前月末金融機関預金として滞留した租税納付資金の落ち込みが昨年と比べて著しく大きかったにもかかわらず、実勢預金は昨年(22億円減)とは逆に月中231億円の増加となっている。もっとも、6月の預金増加には公金預金の流入増やボーナス期を迎えての定期性預金の好伸なども含まれていることは考慮しなければならない。しかし、それにしても、決算資金流出による企業の流動性低下は、銀行貸出によってかなりの程度補填されたものとみられよう。このところ

企業の手元がいくぶん締めきりぎみとなっていることはたしかであるが、それも結局は季節的なものの域を全く出していないというのが実情とみられる。増資起債の盛行もあって年明け後4月ころまでの通貨供給が著しく高水準(前年同期比2,579億円増)で、この結果大企業、中小企業を通じ流動性水準はかなり高まっていたし、最近の資金情勢、銀行の貸出態度などからみてもそれが大幅に失われるほど通貨供給じたいが詰まっているわけではないからである。

なお、ここでやや長い目で預金通貨供給と企業の取引活動との関連をふり返ってみよう。次図のとおり、預金通貨供給は昨秋ころから取引高(鉱工業生産者出荷額と卸売業販売額との合計)の増勢を上回って増大を続けている。図からはごく最近の動きが明らかでないが、預金通貨残高の前年比増加率が取引高のそれを上回っていることからみても同様の傾向はなお持続しているとみられる。取引高を上回るこのような預金通貨の増勢は、従来の経験からすれば、景気の調整後期から上昇初期にかけて現われた現象で、これは企業流動性の回復を通じやがて通貨面から取引活動の拡大を促す素地となった。景気が根強い上昇を続けているなかで、このように流動性が高まるということは今回がはじめてである。現在程度の通貨供給が続く限り、通貨面からむしろ支出活動の拡大が刺激されかねない情勢にあるといえよう。

こうした点とも関連して、最近預金通貨流通高の増勢がいくぶん強まっていることが注目される。6月の東京手形交換高は前年同月比+38.7%で5月(+44.1%)に引き続き高水準の増勢であった。5月の増加には4月末連休の関係で決済がズレ込んだという事情が響いているから、これを考慮すると6月の水準はかなり高い。4～6月通計でも前年比37.9%増で前期に横ばいであるが、公社債投信設定などに伴う金融取引の影響が4～6月にはかなり薄らいでいることを勘案すると、一般取引高の実勢はこのところ若干増勢が強まってきているように思われる。金融取引の影響

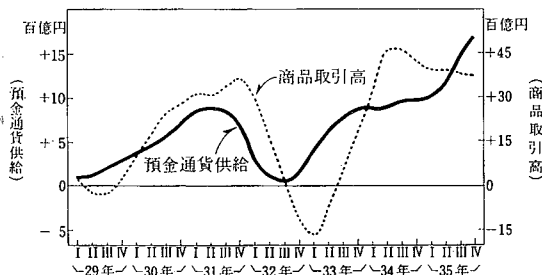
の少ない大阪手形交換高では1～3月前年比+22.8%、4～6月+25.0%とその水準が高まっており、その他為替交換高、取引高指標などにも同様の傾向がうかがえる。これらが流通高の本格的な再増勢に連なっていくかどうかは、今後の銀行貸出が流動性をどの程度補填していくかからんで当面注目を要する焦点であろう。

預金通貨関連指標の動き

区 分	全国金融機関 要求払預金残高		全国手形交換高		回転率 (B/A)	全国為替 交換高		商品 取引高	
	(A)	前年比	(B)	前年比		(前年比)	(前年比)		
	億円	%	億円	%		%	%		
35年10～12月	28,706	+20.1	63,801	+24.3	2.22	+23.2	+19.0		
36年 1～3月	30,632	+23.2	64,660	+28.4	2.11	+23.9	+18.0		
2月	29,989	+25.6	63,523	+25.7	2.12	+20.6	+15.5		
3月	31,965	+25.1	72,261	+24.0	2.26	+24.6	+21.8		
4月	33,465	+31.6	65,438	+21.7	1.96	+22.2	+21.3 (+20.5)		
5月	33,185	+27.1	70,086	+37.6	2.11	+27.4	(+27.2)		

(注) 商品取引高指標は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価と商業動態統計による卸売業販売額指数を基準時の金額で合成したものの。カッコ内は鉱工業出荷額のみ。

預金通貨供給と取引高の推移



(注) 預金通貨供給は全国金融機関要求払預金残高期中増減額、商品取引高は鉱工業出荷額と卸売業販売額との期中増減額。いずれも4期移動平均による。

3. 財 政——引き続き大幅揚超。

6月の財政収支は、地方交付税交付金、国家公務員夏季手当など季節的な諸支払がかなり進捗したものの、租税収入の好調、食管会計の揚超増加に加えて、外為会計が当月もかなりの受超を示したため、総収支尻では960億円と前年同月を412億円上回る大幅な引揚げ超過となった。以下当月におけるおもな動きについてみよう。

まず、前月欠方ぶりに受超に転じた外為会計は、当月も引き続き176億円の受入れ超過（前年

財 政 収 支

(単位・億円)

区 分	36年	5月	6月	35年	34年
	4月			6月	6月
(A) 純一般財政	1,849	△ 250	△ 499	△ 454	△ 56
うち租 税	(△1,082)	(△1,108)	(△2,233)	(△1,771)	(△1,282)
(B) 食 管	△ 413	△ 473	△ 285	△ 227	△ 213
(C) 一 般 財 政 (A+B)	1,436	△ 723	△ 784	△ 681	△ 269
(D) 外 為	117	△ 259	△ 176	133	153
総財政(C+D)	1,553	△ 982	△ 960	△ 548	△ 116

(注) △印は揚超。

同月払超133億円)となった。これは貿易収支の逆調に加えて、月末にはユーロ・ダラーの一部引揚げもあり、その結果為銀の対MOF外貨直買いが83百万ドル（前年同月買超1百万ドル）を上ったためである。

次に、一般財政のおもな動きについてみれば、支払面では、公共事業費がやや低調であったほかは他の各費目ともかなりの支払進捗を示した。なかでも恒例の地方交付税交付金（866億円）が予算規模の拡大を反映して前年同月比214億円の大幅増加となり、また公務員夏季手当がさきのベース・アップにより（支給率は前年と同じ1ヵ月分）前年比約100億円の支払増加となったほか、特殊なものとして海外経済協力基金への一般会計出資（50億円）などの支払が目立った。これに対し受入面では、租税の著しい増収が目立ち、税収総額では2,233億円と前年同月比26%増に上った。これは源泉・申告所得税、物品税、酒税などが引き続き好調であることも響いてはいるが、主として法人税が3月期決算法人の業績伸長を映じた即納分の増加（大法人の申告税額は前年同期比23.8%増、前期比11.9%増。即納率は62.5%、前年同期63.3%、前期62.0%——国税庁調べ）を中心に著しく伸長したためである。また租税以外にも、保険、国鉄、電電などの事業収入が依然好調な伸びを続けた。なお従来伸び悩みを示してきた郵便貯金は、当月にはいり官公吏夏季手当、民間賞与の支給増などをみため通常貯金の好伸を中心に月中284億円の増加（貯金局速報）となった

が、前年同月の増加額（296億円）には及ばず、とくに定額貯金が依然不振（月中増加額18億円で前年比35億円減）であることが注目される。

一方食管会計は、麦代金の農中への前渡金支払（120億円）が麦買入れ時期の遅れから前年同月（134億円）を下回り、その他国内米の売上げ増加、輸入食糧代金の支払減少のほか、飼料用麦の売却も加わったため、収支尻では前年同月に比べ58億円の揚超増加となった。

4. 市中金融——設備資金の新規貸付再び増勢強まる。

6月の全国銀行貸出は、月中1,616億円増と前年（1,262億円増）を3割方上回る増加となった。これを銀行業態別にみると、依然都市銀行の伸びが大きく856億円の増加（前年632億円増）、地方銀行も576億円の増加（前年463億円増）を示したが、長期信用銀行は引き続き割引金融債の売れ行き不振から147億円増と前年並みの増加にとどまっている。

貸出の内容をみると、輸入増大を映じた鉄鋼、原綿毛、非鉄などはね返り融資が引き続き増加しており、また総合商社の系列投融资の盛行に伴う貸出増加や商社、大メーカーに対する決算資金や設備資金の貸出増加が目立っている。このところ、資金ポジションの悪化に伴い、銀行の貸出態度には若干抑制的な動きがみられる。すなわち、都市銀行を中心に決算資金などの一部が繰り延べられる傾向もあり、また都市銀行の中小筋に対する選別強化も徐々に強まっているようである。しかし総じてみれば、銀行貸出が資金需要の強さに引きずられて根強い増勢が続いていることはいうまでもない。当月は含み貸出がかなりふえたことも考慮すれば、4～5月に引き続き前年を3割見当上回る強い増勢が続いているとみられる（4～5月の貸出増加は前年を7割も上回る伸びを示したが、これは前年この時期にユーザンス適用品目拡大の影響から貿易関係貸出が大幅純減を示したため）。

全国銀行設備資金新規貸付の推移

(単位・億円)

区 分	合 計	うち		
		長期信用銀行を除く計	一般産業向け (電力・鉄鋼を除く)	
35年	4～6月	1,855 (+26.7)	1,175 (+30.4)	1,370 (+40.5)
	7～9月	2,131 (+34.1)	1,331 (+35.9)	1,541 (+42.0)
	10～12月	2,296 (+35.9)	1,469 (+41.1)	1,696 (+37.3)
36年	1～3月	2,405 (+35.6)	1,426 (+38.2)	1,897 (+48.3)
	4～6月	2,375 (+28.0)	1,588 (+30.9)	1,956 (+42.8)
	4月	783 (+30.8)	520 (+38.7)	648 (+44.0)
	5月	768 (+20.0)	530 (+26.8)	639 (+38.6)
	6月	824 (+33.9)	538 (+41.2)	669 (+45.4)

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。信託協定を含む。

とりわけ設備資金は、新規貸付の計数をみると当月は再び顕著な伸び（前年比33.9%増）を示し、前月の落ち着き（前年比20.0%増）が表面的かつ一時的なものであったことがうかがわれる（上表）。1～3月の大量起債、増資によって大企業の手元はかなり厚いにもかかわらず、なるべくその流動性の水準を落とすまいとする配慮が働いており、工事代金支払の進捗につれて、設備資金借入はかなりの増勢を続けそうな気配である。業種別にみると、電力が前年を大幅に下回っているのに対し、上表のように一般産業向けは前年比45.4%増と高く、なかでも一般機械が前年の3倍、卸小売が2倍と著しい伸びを示している。この間、長期信用銀行が割引金融債の消化難から貸出を押しえぎみにしているため、これが都市銀行にはね返り、都市銀行もいきおい中小メーカーにまでは手が回らなくなったこともあり、地方銀行も都市銀行同様前年を5割も上回る新規貸付を行っている。

以上のように、当月も銀行の貸付態度にはやや抑制的な面もみられないではなかったが、長期信用銀行が資金量の限界から押しえれば都市銀行の貸出がふくらみ、都市銀行の資金繰りの限界は地方銀行にはね返るという形で、全体としての資金供給は必ずしも抑制される結果とはなっておらず、むしろ強い増勢が続いている。また都市銀行

における貸出繰り延べの動きにしても、本格的な引締めというよりは、単に5、6月の資金繰り繁忙期の乗り切り策といった面が強い。それだけに資金需要が例年比較的落ち着く7月には、むしろこれまで押せ押せになってきた分の実行から貸出急増が懸念される情勢となっている。旺盛な資金需要に対して銀行がどの程度強い引締め態度をとれるかが当面の問題であるが、一般に銀行の企業に対する抑制の力はきわめて弱く、現状のままでは十分な調整は期待できないようである。

全国銀行主要勘定増減

(単位・億円)

区 分	36年				5 月	4 月
	6 月	都銀	地銀	長銀		
実勢預金	236 (- 22)	- 28 (- 243)	411 (319)	- 54 (- 71)	1,127 (1,368)	673 (- 19)
債券発行高	175 (166)	- 0 (- 0)	— (—)	175 (166)	88 (147)	212 (164)
借 用 金	1,899 (1,128)	1,860 (1,103)	17 (0)	19 (15)	619 (- 64)	-1,039 (- 848)
うち 本行借入	1,968 (1,153)	1,930 (1,120)	14 (5)	20 (15)	693 (33)	-1,169 (- 889)
マ ネ ー	- 227 (- 118)	- 371 (- 138)	14 (- 10)	47 (16)	- 115 (- 86)	1,063 (791)
貸 出	1,616 (1,262)	856 (632)	576 (463)	147 (143)	1,301 (1,062)	471 (- 59)
有価証券	352 (272)	233 (162)	86 (84)	4 (16)	332 (274)	359 (205)
ロ ー ン	- 171 (- 157)	26 (- 14)	- 114 (- 118)	- 16 (31)	- 91 (6)	455 (555)

(注) カッコ内は前年同月。
36年6月は暫定計数。

5. 資本市場——増資引き続き高水準。社債、金融債とも消化不振目立つ。

(1) 流通市場

6月の株式市況は乱高下が目立った。すなわち月央までは、オープン決算をめぐる投信各社の基準価格競争から市況は波乱を続け、旧ダウ修正平均株価が一時1,600の大台を割る場面(7日、1,579.73)もみられた。しかしその後は、オープン各社の活発な追加設定に加え下旬にはボーナス資金の流入などから再び顕著な騰勢を示し、旧ダウ修正平均株価も月末には1,737.05と新高値を記録

した(月中ボトム時に比べ158ポイントのアップ)。

7月にはいつてからも、地場筋の整理一巡に加え、ボーナス資金などを背景とした一般投資家の買い進みもあって、市況は一段と強調を示し、12日には旧ダウ式修正平均株価が1,800の大台に乗せた。この間、久しく低迷していた大型株の一部にやや動意が現われてきたことが注目される。

株 式 市 況

区 分	ダウ平均 株 価		予想平均 利 回 り		株 式 出来高	日証金 残 高
	旧株価	新株価	東証 225種	うち 有配銘柄		
6月2日	1,635.34	307.41	3.15%	3.24%	68 百万株	322 億円
7日	1,579.73	296.96	3.25%	3.34%	86	305
15日	1,649.25	310.03	3.14%	3.24%	127	330
24日	1,706.27	320.75	3.05%	3.14%	95	337
30日	1,737.05	326.54	3.03%	3.12%	136	329
7月3日	1,760.72	330.98	2.99%	3.07%	174	328
10日	1,795.31	337.48	2.96%	3.04%	133	322

次に債券の流通市場についてみると、上場市場の取引が引き続き低調であったのに対し、店頭取引は、例月に比べ2倍以上の売上げをみせるなど、かなり活発な動きを示した。これは証券各社が、その資金繰りの悪化から、手持の各種債券を積極的に売り込んだためである。とくに手持過剰傾向の強かった割引金融債については、かなり値引を行なって売却したむきもあった模様である。

(2) 発行市場

6月中の増資額は、495億円と前月比45%の増加(前年同月比+84.7%)となり、当月中の増資額としてはこれまでの最高(従来の最高は31年6月、269億円)となった。内容的には中小型企業の増資が目立っており、発行方式としては時価による公募方式が増加している(当月の増資会社の65%が時価公募条件付き)。

以上の結果、4～6月中の増資額は1,124億円と前年同期(487億円)の2.4倍に達する高水準となった。

次に公社債、事業債の起債状況についてみる

増 資 状 況

区 分	上場会社		非上場会社		合 計	
	社 数	億円	社 数	億円	社 数	億円
35年						
4～6月中	68	462	21	25	89	487
7～9 "	73	929	34	62	107	991
10～12 "	61	611	31	44	92	655
36年						
1～3 "	85	1,897	37	84	122	1,981
4～6 "	91	1,028	43	96	134	1,124
4 "	26 (20)	265 (92)	11 (9)	21 (10)	37 (29)	286 (103)
5 "	30 (23)	306 (106)	18 (6)	36 (8)	48 (29)	342 (115)
6 "	35 (25)	457 (263)	14 (6)	38 (5)	49 (31)	495 (268)

(注) カッコ内は前年同月。

と、当月は企業側が設備資金の早期調達の意味合いもあって、その起債希望はきわめて強かったが、関係者間の調整がつかず、結局月中の起債総額は311億円（うち公社債投信組入分、約115億円）と前月比かなりの減少（-33.6億円）となった。これは、①最近、各種債券の消化がかなり伸び悩んでいるため、起債引受各社および受託銀行が圧縮に努めたこと、②電力債の一部が当月から隔月発行となったため、当月の起債予定分のうち翌月に繰り延べられたものがあったこと、などの理由による。

起 債 状 況

(単位・億円)

区 分	36年 6月	5月	前月比	7月 見込み	前年 同月
事業債	229.0	235.5	- 6.5	212.7	166.9
一 般	154.0	160.5	- 6.5	137.7	111.4
電力債	75.0	75.0	0	75.0	55.5
地方債	22.0	22.1	- 0.1	22.0	18.0
政府保証債	60.0	87.0	-27.0	55.0	55.0
計	311.0	344.6	-33.6	289.7	239.9
金融債	541.9	499.4	+42.5	591.3	373.7
{ 利付	270.2	236.9	+33.3	275.6	109.9
{ 割引	271.7	262.5	+ 9.2	315.7	263.7

消化状況についてみると、当月は公社債投信の募集がふるわなかったため、その組入額が当初予定額に達しなかったことに加え、地銀、相互、信金などが資金ポジションの悪化傾向からこのとこ

ろ社債購入を手控えているため、消化基調は依然不冴であった。こうした事情を反映して業者手元には若干の売れ残りが生じた模様である。

一方、金融債は発行額 541.9億円と前月比42.5億円の大増となったが、資金運用部引受を除いた市中純増額（163.7億円）では前月比12.8億円の増加にとどまっている。当月の発行増加は、新店舗の落成を記念して大量に売り出された利付長銀債の増加（市中純増51億円、前月比+13億円）によるもので、割引債の発行は引き続き低調であった。

ところで最近、割引金融債の売れ行き不振が一段と目立っており、債券発行銀行の資金計画にかなりのそごを生ぜしめている模様である。次表にみられるように、本年4月以降割引金融債の発行額は軒並みに著減をみており、割引商工債券については5、6月と市中純増額皆無という状態である。かかる割引金融債の消化不振の理由として次のような諸点が指摘される。すなわち、①割引金融債に対する個人投資層の一部が公社債投信に移っていること、②募集取扱の80%を占める大手4社では、公社債投信との関係もあり、割引金融債の消化努力が減退していること、③加入者引受電話債券のように利回りが有利で、安全度が高く、

金 融 債 消 化 状 況

—市中純増—

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

区 分	興 銀	長 銀	不 動	商 中	農 中	
割 引	1月	33 (26)	27 (19)	6 (5)	4 (14)	2 (2)
	2月	33 (26)	31 (28)	7 (5)	3 (11)	4 (2)
	3月	32 (27)	35 (17)	7 (5)	5 (9)	15 (1)
	4月	14 (31)	13 (18)	6 (7)	2.5 (9)	4 (2)
	5月	11 (32)	11 (20)	1 (7)	-3 (8)	1 (1)
	6月	11 (32)	4 (24)	1 (7)	- (10)	2 (9)
利 付	1月	44 (39)	37 (35)	22 (16)	7 (6)	2 (3)
	2月	51 (39)	38 (34)	22 (17)	7 (6)	5 (3)
	3月	54 (41)	47 (35)	27 (29)	8 (6)	7 (3)
	4月	47 (40)	37 (32)	26 (28)	9 (6)	7 (5)
	5月	48 (40)	38 (33)	24 (20)	9 (7)	7 (3)
	6月	47 (40)	51 (34)	27 (19)	10 (7)	7 (3)

割引金融債消化状況

(単位・百万円)

区分	都市・長期 信用・地方・ 信託銀行	保 険	農 中 ・ 農 協 組	商 中 ・ 信用金庫	相互銀行	個人 ・ そ の 他	小 計	資 金 運 用 部	簡 易 保 険 局	計
35年10月	0 (0)	1 (7)	2 (69)	0 (31)	6 (23)	28,886 (20,635)	28,895 (20,765)	3,199 (2,199)	2,546 (2,119)	34,640 (25,083)
11月	0 (1)	4 (14)	5 (5)	0 (3)	7 (14)	29,894 (21,051)	29,910 (21,088)	3,849 (2,549)	2,212 (313)	35,971 (23,950)
12月	0 (3)	3 (7)	2 (1)	1 (8)	8 (12)	31,275 (22,781)	31,289 (22,812)	2,914 (5,145)	4,345 (814)	38,548 (28,771)
36年 1月	0 (0)	2 (12)	10 (2)	0 (7)	7 (10)	30,211 (22,759)	30,230 (22,790)	497 (500)	0 (0)	30,727 (23,290)
2月	0 (0)	5 (12)	1 (0)	0 (6)	3 (12)	30,929 (22,929)	30,938 (22,959)	0 (0)	0 (0)	30,938 (22,959)
3月	0 (0)	4 (3)	3 (0)	1 (1)	10 (8)	32,066 (22,499)	32,084 (22,511)	800 (800)	0 (0)	32,884 (23,311)
4月	0 (0)	3 (2)	0 (20)	6 (3)	13 (6)	26,199 (22,523)	26,222 (22,554)	600 (1,100)	399 (200)	27,221 (23,854)
5月	0 (0)	4 (3)	41 (3)	12 (2)	10 (5)	25,436 (23,158)	25,503 (23,171)	300 (1,000)	449 (520)	26,253 (24,691)

(注) 日本興業銀行調べ。

しかも換金、流通性に富む債券に対する個人投資が増加してきたこと。

6. 貿易・外国為替——経常・総合収支とも大幅赤字続く。

6月の国際収支は経常収支で147百万ドル(前月130百万ドル)、総合収支でも42百万ドル(同上79百万ドル)と引き続き大幅な赤字を示している。輸出が依然停滞の域を脱しないところに、輸入も相変わらず高水準に推移したためである。資

輸 入 出 指 標 の 推 移

(単位・百万ドル)

区 分	為 替		通 関		信 用 状		輸出 認 証	輸入 承 認
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入		
35年								
10~12月平均	360 (117.7)	318 (116.2)	387 (112.6)	373 (116.5)	304 (111.9)	270 (108.6)	385 (109.8)	397 (122.5)
36年 1~3 "	307 (105.3)	372 (120.7)	316 (107.0)	433 (115.1)	290 (102.8)	267 (112.2)	324 (115.3)	416 (118.0)
4~6 "	318 (105.5)	427 (137.8)	338 (105.8)	487 (131.4)	278 (100.0)	333 (144.3)	342 (107.7)	510 (152.6)
4月	296 (106.5)	369 (128.1)	346 (111.3)	439 (123.7)	251 (99.6)	353 (160.5)	323 (97.0)	527 (153.6)
5月	338 (106.6)	464 (143.7)	328 (105.5)	513 (133.2)	300 (105.3)	339 (148.7)	339 (111.5)	485 (168.4)
6月	319 (103.6)	449 (140.8)	341 (101.2)	510 (137.1)	283 (95.3)	308 (125.7)	364 (115.2)	519 (139.5)

(注) カッコ内は前年同期(月)比%。

本取引では、輸入ユーザンスおよび長期資本は順調に流入しているが、ユーロ・ダラーが出し手側外銀の期末ドレッシングの影響もあり若干の引揚げをみた。当月も経常収支の赤字幅が大きかっただけに、資本取引の流入増加ではカバーできず、総合収支でも前月に引き続き赤字を出した。為替市況をみても直先とも終始天井値圏内で推移している。為替相場変動幅拡大のルーマーが鎮静化するとともに為銀のポジション調整買いは見送られており、それだけに、このような市況の強調は為替収支の実勢悪を反映したものとみてよい。

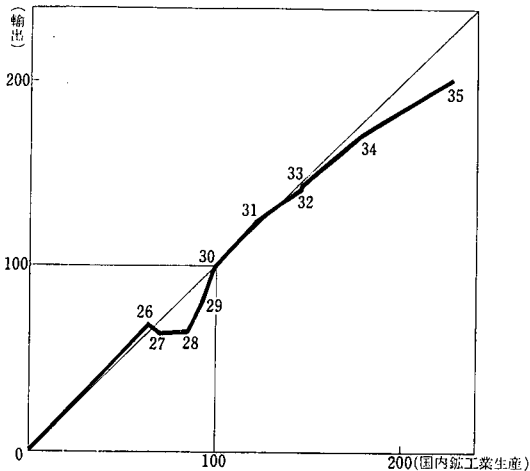
最近の輸出の動きをみると、大勢としては底入れの気配がみられるが、まだ停滞の域を出ていないようである。6月の通関でも341百万ドル、前年同月比+1.2%の微増にとどまっており、当月著増した船舶を除くと逆に-2.5%の減少となっている。また前月やや持直しぎみに推移した信用状も、6月は283百万ドルと再び前年同月を4.7%方割るに至っており、一進一退の状態を脱していない。当月の対米輸出は、繊維製品を中心に好調な伸びを示した前月には及ばなかったが、鉄鋼

製品、軽機械、雑貨などを中心に大体昨年と同水準に推移しており、昨秋から今年の春にかけて前年を15~20%も下回るといった低調に比べれば若干好転している。しかし反面では、東南ア向けICA輸出の減少、英国向けさけかん詰めの皆無などといった事情もあり、輸出全体としてはさきに述べたように不調が続いている。

このところ大手輸出業者では、米国の景気回復に対する期待感に加えて自社の輸出成約の伸長などから輸出の先行きを楽観視する空気もあるが、現実の指標の上で輸出持直しの気配がでているとはまだいえない。たしかに米国景気は予想外のテンポで回復をみつつあるようであるが、しかし、米国における景気上昇がわが国の輸出伸長に及ぼす影響も以前ほど強いとは考えられない要素がふえている。米国において新製品需要に対する国内メーカーの適応が進んでいること、価格面での競争力強化、巻き返しに努力していることを考慮すれば、当面輸出力強化のほうが目立って現われ、輸入とドルの散布は景気が上昇してもあまりふえない可能性が強いとみえよう。しかしたとえ米国の景気上昇に多少とも期待をかけるとしても、内需の旺盛、物価の騰勢により自らのうちに輸出伸長力を弱体化させつつある危険のあることは十分注意しなければならない。

一部には、ここ数年来わが国の輸出が年率20%

国内鉱工業生産と輸出 (30年=100)



海外主要国を100としたわが国物価

(28年=100の各国物価の比較)

区 分	対 米 国		対 英 国		対 西 ド イ ツ		対 イ タ リ ア	
	卸 売	輸 出	卸 売	輸 出	卸 売	輸 出	卸 売	輸 出
昭 29 年	99	97	99	97	101	98	100	99
30 年	97	97	95	96	97	99	98	103
31 年	98	98	94	96	99	100	100	110
32 年	98	92	94	89	100	95	102	103
33 年	91	84	87	82	93	86	97	99
34 年	91	87	88	85	94	92	101	111
35 年	93	87	89	85	94	93	102	109
36年 3 月 末	95		90		96		105	

近い目立った伸びを示してきた事実から、先行きを楽観する考え方もあるが、卸売価格や輸出価格の国際比較(上表)が示すように、33年を底として34年以降価格競争力は不利になりはじめている。こうした傾向は本年にはいっていつそう強まりつつある。前掲グラフで見ると、34、35年と鉱工業生産の上昇の割合には輸出がふえておらず、33年までの趨勢にやや変化がきざしている。設備投資需要を中心とする内需によって生産がさえられる比重が強まっていることを示すとともに、それがまた輸出圧力を減殺しているのを示している。

一方最近の輸入の動きをみると、6月の通関は510百万ドル(前年同月比+37.1%)、信用状は308百万ドル(+25.7%)と引き続き高水準である繊維原料の在庫増やぐず鉄の入着集中などによるやや異常な輸入の増勢は峠を越した感はあるが、生産活動の根強い上昇が続く限り、輸入規模は容易に落ち着きそうにない。最近の輸入原材料の在庫状況をみても、在庫手持は概して増加しているがそれも微増の税度にとどまっております、在庫率は消費が高いために回復テンポはさらに遅々たる状況である。繊維原料、石油などに正常在庫を若干こえるものもあるが、鉄鋼原材料、銅鉛石、木材、工業塩など全般的にはなお在庫が十分とはいえず、季節調整後の指数でみると、4、5月と在庫率がむしろ低下しているのが目立つ。機械、飼料、消費財などの一貫した上昇傾向もあり輸入

輸入原材料の在庫状況

(30年=100)

区 分	35年 12月	36年 3月	4月	5月	前年 同月
在 庫 (季節調整済み)	206.2 (219.4)	225.6 (234.5)	230.8 (230.1)	239.4 (232.9)	212.6 (206.8)
消 費 (季節調整済み)	229.2 (224.3)	236.6 (236.1)	238.5 (234.5)	244.3 (241.9)	210.7 (208.6)
在 庫 率 % (季節調整済み)	90.0 (97.8)	95.4 (99.3)	96.8 (98.1)	98.0 (96.3)	100.9 (99.1)

が引き続き高水準に推移するのはまず避けられないとみられる。

7. 生産・在庫——設備投資引き続き増勢。

5月の鉱工業生産（季節調整済み、以下同じ）は、前月減少の後+5.0%と再びやや目立った上昇を示したが、ならしてみれば前年比2割見当の上昇が続いているとみられる。引き続き資本財の伸びが著しいが、このところ耐久消費財も相当の伸びを示している。

業種別にみると、石油製品が減少(-0.6%)した以外全面的に前月を上回っており、中でも非鉄(+8.3)、機械(+7.8)の増加が大きい。前月にはストの影響など一時的な減少とみられる要因が多かっただけに、5月の生産増はその反動による

生産の業種別増加推移

(季節調整済み前月(期)比)

区 分	36年					1~3月		4~5月	
	1月	2月	3月	4月	5月	平均	平均	平均	平均
鉱 工 業	4.4	0	2.3	-2.8	5.0	6.3	1.2		
鉄 業	-2.6	-3.3	11.7	-11.4	6.2	1.5	-2.9		
製 造 工 業	4.7	0.1	1.9	-2.4	5.0	6.5	1.4		
鉄 鋼	-0.3	-0.2	4.0	1.2	3.0	4.4	5.4		
非 鉄	3.1	-2.8	2.3	-4.6	8.3	2.9	0		
機 械	10.6	1.0	2.5	-3.2	7.8	11.8	2.6		
(船舶、車両 を除く)	10.5	1.3	3.3	-2.9	6.9	12.5	3.1		
化 学	1.1	-3.7	0.5	-5.7	4.4	1.9	-4.5		
石油・石炭製品	4.3	-3.8	4.3	-0.2	0.1	6.1	1.3		
窯 業	-2.1	6.3	3.2	-7.3	2.3	5.1	-2.7		
皮 革	10.1	2.2	4.9	-1.8	5.0	8.3	3.1		
ゴ ム	-3.6	2.2	1.3	-1.7	5.0	-0.5	0.8		
紙・パルプ	1.1	3.4	4.2	-2.1	3.7	7.0	3.6		
織 維	4.3	-0.5	0.9	0.6	2.4	3.4	2.3		
製 材	-0.5	0	0	0	0	-0.7	0		
食 料 品	-0.6	-1.2	0	0	0	1.6	-0.4		

ところも大きい。そのほか、夏物電気器具の好調とか豊水期（化学）による増産も響いている。また鉄鋼では市況対策としてやや無理な緊急増産が強行されているという事情もあり、非鉄では、電気銅の建値引上げ見越しによる電線受注などの強い増勢が生産を一回り押し上げている。

鉱工業出荷も生産と同様、前月減少の反動で5.1%の上昇をみた。ことに4月に大きく減った耐久消費財の増加が大幅(+12.6%)であった。業種別では機械、鉄鋼の出荷が大きくふえているが、その他もほぼ全面的な増勢で、出荷の大勢は根強い需要増を映じて高水準を続けているといえる。

以上を反映して、5月の生産者製品在庫は前月比横ばいとなった。もっとも在庫水準を前年同期に比べると、2月までは2割以上の高水準にあったが、3~5月の水準は+17%とやや低下しており、在庫率でも4月の89.7から5月は85.4に落ち込んでいて、昨年11月に次ぐ低水準となっている。在庫増加の目立つ品目は、石油製品、薄板などの市況軟調のものや農機具、化学肥料、など造り溜め期にあるものが主で、減少の著しいのは夏物電気器具などである。

4月にやや一服さみとなった原材料在庫は、5月に再び増加(+1.2%)して3月とはほぼ同水準に回復した。素原材料では輸入分も国産分も同程度に1%前後の増加であるが、非鉄地金や銑鉄を中心とする製品原材料は輸入分が+6.5%と大幅増加となった。素原材料では、麻、羊毛、綿花といった繊維原料、生ゴム、原皮の動植物性原料、原油、製鉄原料などおしなべて前月よりふえているが、とくに大幅なものは見当たらない。在庫率で見ると、最近の輸入増の大きな原因をなした繊維原料や鉄鉱石などは季節的にかなり高くなっているが、原材料全体としてはむしろ5月も低下しており、原材料消費の伸びが強いことを示しているのが注目される。

需要面をみると、個人消費の伸びは春ごろからさらに一回り大きくなっており、都市だけでなく

地方、農村でも増勢が強まっている。他方設備投資も引き続き旺盛である。法人企業統計速報によれば1～3月の設備粗投資額は前年同期比+41%、本行短期観測では同じく+49%となった。本行調べでは、4～6月も前年同期比+73%、7～9月は+57%という増勢が見込まれている。なお、先般大蔵省と本行の共同で行なわれた特別調査によっても、対象150社の36年度の投資計画は前年度実績に比べ49%の増加で、製造工業だけでは50%余の高率となっている。先行指標である機械受注統計でも、4月はストなどの関係から民需

分が前月を下回ってはいるが、鉄鋼、化学、機械など主要業界からの受注は年初来増勢が目立って強まっている。製造工業の稼働率がこのところ引き続き高まっていることも、企業の投資計画実行をいっそう促しているようである。こうした情勢を反映して、産業機械や工作機械などでは納期がしだいに長期化しているようである。現状では31～32年ごろほどボトル・ネック的な現象はむろんみられないが、手持月数が期をおうに従ってしだいに32年当時の水準に近づきつつあることは、十分注目すべき動きである。

機械メーカーの手持月数推移

区 分		35年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	36年 1～3月	4月	31年 7～9月	10～12月	32年 1～3月	4～6月
(機 船 械 を 除 く 合)	月平均販売額 (a)	億円 582	569	653	705	755	722	241	261	281	300
	期末受注残 (b)	億円 5,307	5,720	6,409	7,150	8,092	8,514	2,116	2,758	3,607	4,219
	手持月数 ($\frac{a}{b}$)	か月 9.1	10.1	9.8	10.1	10.7	11.8	8.8	10.6	12.8	14.1
産 業 機 械	月平均販売額 (a)	億円 236	250	276	291	328	322	92	97	100	113
	期末受注残 (b)	億円 1,179	2,147	2,264	2,460	2,755	2,911	677	873	1,045	1,209
	手持月数 ($\frac{a}{b}$)	か月 5.0	8.6	8.2	8.4	8.4	9.0	7.4	9.0	10.4	10.7
工 作 機 械	月平均販売額 (a)	百万円 1,997	2,178	2,786	2,929	3,677	2,681	348	342	320	484
	期末受注残 (b)	百万円 23,514	29,632	32,918	40,021	45,471	49,093	2,309	4,488	5,961	8,011
	手持月数 ($\frac{a}{b}$)	か月 11.7	13.6	11.8	13.6	12.4	18.3	6.6	13.1	18.6	16.5

(注) 企画庁「機械受注統計」による。

35年～36年分は対象127社、31～32年分は資料の関係で55社分。

8. 商況・物価——当面総じて落ち着ききみ、鉄鋼などは訂正安も一巡の気配。

6月から7月前半にかけて、商品市況は底堅いなかにも落ち着いた推移がみられ、値動きも小浮動にとどまっている。しかし、こうした市況落ち着きは、夏場ないし梅雨の不需要期（鉄鋼、建築材料、燃料、繊維、化学製品）によるところが大きいことはいままでもなく、不需要期の割にはむしろ、しっかりしている点が注目される。また、これまで修正安を続けていた鉄鋼も、このところ

下げ足がかなり鈍化し、線材2次製品などでは下げしぶりないし小反発をみせるに至っている。6月の本行卸売物価指数（食料品を除く。以下同じ）は昨年8月の反騰以来、久しぶりに-0.1%の微反落となったが、6月下旬は+0.2%、7月上旬は保合となった。

ここで商品別の動きをみよう。まず鉄鋼は、相場水準の高い中形形鋼を中心に高値訂正の動きがなお続いているが、6月後半に至ってようやく下げ足は鈍化するに至っている。丸くぎ、鉄線など線材2次製品ではむしろ下げしぶりから小反発に転

卸売物価指数の推移

区 分	反落後・ 35年7月 まで (34/12 ～35/7)	反落後現在まで			最 近 の 推 移							
		35年 8～12月	36年 1～3月	4～6月	4 月	5 月	6 月	6月上旬	中 旬	下 旬	7月上旬	
総 平 均	- 1.2	+ 1.8	+ 1.9	+ 0.7	+ 0.6	+ 0.1	保 合	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	
(食料を除く)	- 2.3	+ 2.6	+ 2.3	+ 0.8	+ 0.9	保 合	- 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.2	保 合	
(食料、 建材を除く)	- 2.7	- 0.1	+ 0.8	+ 0.8	+ 0.9	+ 0.1	- 0.2	- 0.2	- 0.1	+ 0.1	- 0.2	
鉄 鋼	- 4.1	- 1.9	+ 1.9	- 0.6	+ 2.1	- 1.2	- 1.5	- 0.8	- 0.1	- 0.2	保 合	
非 鉄	+ 0.3	- 5.1	- 1.5	+ 3.4	- 0.1	+ 2.4	+ 1.1	+ 0.2	- 0.3	- 0.6	+ 0.2	
機 械	- 0.2	- 0.6	- 0.7	+ 1.5	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.8	+ 0.8	保 合	- 0.1	- 0.1	
織 維	- 7.5	+ 1.5	+ 2.3	+ 1.1	+ 0.6	+ 0.5	保 合	- 0.3	保 合	+ 0.1	+ 0.1	
食 料	+ 1.5	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.2	保 合	- 0.2	- 0.1	+ 0.1	- 0.5	
燃 料	- 0.1	+ 1.8	- 0.5	+ 0.6	+ 0.3	+ 0.4	- 0.1	保 合	保 合	保 合	- 0.6	
建築材料 (重複分を除く)	- 0.8	+ 13.6	+ 7.7	+ 1.0	+ 1.1	- 0.3	+ 0.2	+ 0.1	保 合	+ 0.5	+ 0.8	
化学製品	+ 1.4	- 1.1	+ 0.4	+ 0.6	+ 0.6	+ 0.1	- 0.1	保 合	保 合	保 合	- 0.2	
雑 品	- 0.3	- 0.4	+ 1.6	+ 0.3	+ 0.8	保 合	- 0.5	- 0.2	- 0.3	+ 0.4	- 0.4	
生産財	- 2.1	+ 2.8	+ 2.9	+ 0.7	+ 0.9	保 合	- 0.2	- 0.2	- 0.1	+ 0.1	+ 0.1	
消費財	- 0.1	+ 0.6	+ 0.6	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	保 合	- 0.1	+ 0.2	- 0.3	

じている。こういった動きの背景には中小メーカーの採算不味（価格値下がり、原料高）、窓口商社における出荷調整など市況対策の奏効という要因もあるが、先行きをも含めた需要の根強さが大きな柱となっていることはいうまでもない。一方、繊維はこのところ操短緩和など供給面からの市場対策によって気重い商状を呈していたが、6月下旬からやや小締まり気配がみられてきた。すなわち、毛糸は仕手筋の売り態度が慎重化したことから下げ止まり商状となり、また綿糸も20単糸を中心にベース・アップ闘争によるスト懸念をはやして小締まり気配を呈した。需給関係に大きな変化がみられるわけではなく、人气的な面が強いが、地合の明るさはいなめない。

そのほかの品目では、非鉄で錫が国際的な需給逼迫を映じて高騰を続けているが、これを除けば銅、亜鉛など輸入品の出回り増などから総じて小幅修正安をみせた。また化学製品の一部（塩ビ、ポリエチレンなどの合成樹脂、ベンゾール）なども製品の出回り増などを映じて軟化をみた。この間、木材はいまのところ不需要期ながら産地筋の

売腰は一段と強く、強保合を呈し、セメント、合板、紙、パルプなども引き続き強含みに推移した。

このように、当面の市況には不需要期という事情を考慮してみると、総じて底堅さがうかがわれる。これは先行きについても需要増加にかなりの期待感もたれている証左であり、こうした点は企業の見通しにも、かなり判然と現われている。すなわち、経済企画庁（5月調べ）のビジネス・サーベイによると、半年先における所属産業（生産部門のみ）の製品価格について、「上昇とみるもの」の比重がかなり高くなってきた（17%、同調査昨年11月調べでは9%、本年2月調べでは11%）。本行の短期観測（5月上旬調べ）でも、7～9月の製造業の販売価格を「下落とみるもの」の割合は、1～3月実績16%、4～6月予測11%に対し、9%と急速に減少している。総体として需給はかなり堅調であり、ひとところのような荷余り傾向もみられないおりから、先行き不需要期明け後の市況動向は引き続き注目を要しよう。

6月のCPI（東京）は+2.3%の大幅上昇を

示した。これは野菜の季節的な入荷減少による食料の上昇(+3.8%)が主因ではあるが、サービス料金(せんたく代、パーマメント代)、住居費(家賃、修繕材料)などの趨勢的な上昇が続いていることは見のがせない。右表にみられるとおりCPIの年初来騰貴率はすでに4.1%(35年中+3.0%)に達している。このなかでも、公共・サービス料金的なグループの上昇が35%(総合

各種物価(卸売物価を除く)の推移

区 分	35年		36年		最近の推移			前年 同月比	
	5~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月		
CPI (東京)	総 合	+3.1	-1.0	+2.2	+1.8	+0.6	-1.0	+2.3	+4.8
	公共料金	+2.1	+0.2	+0.4	+2.7	+2.2	+0.1	+0.4	+5.2
	食 料	+5.5	-3.5	+4.2	+0.6	-0.3	-2.8	+3.8	+3.4
	そ の 他	+1.0	+2.2	+1.4	+1.3	-0.8	+0.7	+1.4	+6.2
	うち 被 服	+0.1	+2.8	-2.9	+4.5	+0.4	+0.7	+3.4	+5.2
	住 居	+2.3	+1.5	+1.0	+2.7	-0.2	+0.4	+2.5	+7.5
	東京小売物価 (季節変動食品を 除く)	+1.5	-2.0	+2.8	+0.4	+0.5	-0.6	+0.5	+3.2
		+1.5	+0.4	+0.3	+1.4	+0.5	+0.5	+0.4	+3.4

区 分	35年	最近の推移					前年 同月比
	1~12月	36年 1月	2月	3月	4月	5月	
輸出物価	-4.2	+0.1	+0.1	+0.6	+0.6	+0.4	同水準
輸入物価	-3.0	+0.6	+0.7	+1.5	+0.3	+0.6	+1.6

での上昇4.6ポイントに対して1.6ポイントの影響度)を占めていることと、被服、家具什器などの工業財関連グループも微騰していることは注目を要しよう。

CPI(東京)の類別影響度(36年1~6月)

区 分	ウェイト	騰 貴 率	影 響 度
食 料	4,835	4.8	2.5
光 熱	503	0.1	—
住 宅 修 繕	132	9.5	0.2
小 計	5,470		2.7
被 服	1,206	1.5	0.2
家 具 什 器	259	2.1	0.1
文 房 具	60	0.9	—
た ば こ	183	—	—
小 計	1,708		0.3
家賃地代	194	2.9	0.1
水道料	46	—	—
保健衛生	867	1.5	0.1
交通通信	342	5.6	0.2
教 育	410	9.8	0.5
修養娯楽	963	6.3	0.7
小 計	2,822		1.6
総 合	10,000	4.1	4.6

(注) 影響度とは総合指数の上昇または下落(ポイントで表示)に対する影響。